

氏名	國廣秀光	メール	kunisaki@eos.ocn.ne.jp
電話		F A X	



## 地震・噴火から命を守るプロジェクト

平成30年2月吉日

プロジェクトに協力戴ける  
個人又は法人 殿

住 所 大分県国東市国東町鶴川1737番地  
団 体 名 J Y A N 研 印  
代表者名 國 廣 秀 光  
T E L 0 9 7 8 - 7 2 - 2 6 4 3  
担当者名 (NET) 山 崎 義 行

地震・噴火から命を守るプロジェクト（予知計画）を作成しました。  
資金提供や協力を戴ければ、協力者を中心に多くの方が助かります。

記

### 1. 協力者にお返しするお礼の情報

大地震の警報を「3日前」までに「お知らせ」します。

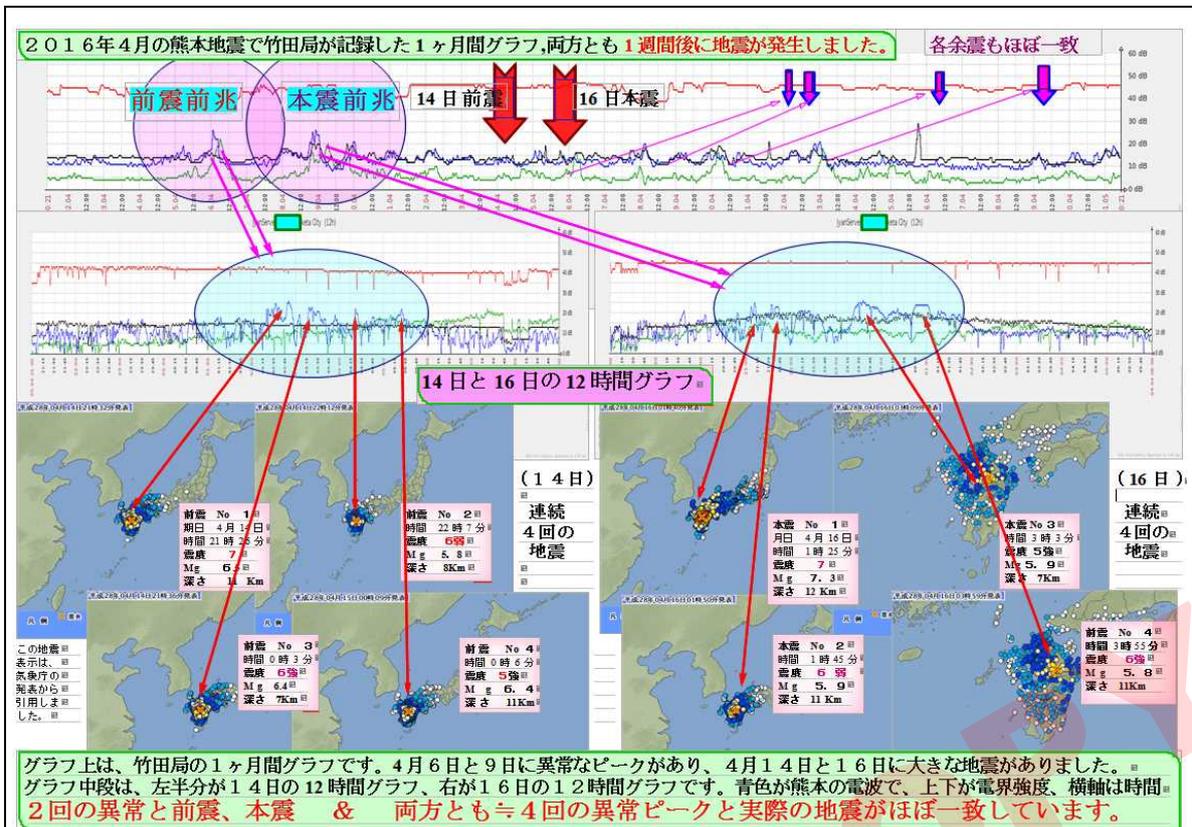
### 2. プロジェクトの内容

#### ① 事業の内容

阪神大震災から23年、超高感度地震計やGPS観測でも無理だった地震予知ですが、当JYAN研は、電磁気の変化を捉える地震観測法で正確な地震予知を実現しました。

下記グラフは、熊本地震を1週間前に「完全に捉えた観測」です。  
このほかにも、多くの観測と予知実績があります。

地震予知や電磁観測網の設置について、必要性又は資金提供の価値があると考えられた方は、当研究会を主宰する國廣迄連絡を戴ければ、命の安全に応えることが可能です。



◎上図は、電磁観測で、4月6日に特大な前震前兆(+15 dB=4/14日分)、4月9日に本震の特大異常(+15 dB)を観測し、前震や本震での地震回数まで読み取れました。  
 ○これらは、世界で初めての貴重な発見です。従って、今後の地震予知は当JYAN研の電磁観測方式が主流になると予想されます。)

前・本震とも、約一週間後に、予測通りの大地震が発生しました。そして、驚くべきは、前震・本震の前兆の小ピーク通りに4回の連続した地震が起きたのです。もし、この地震観測情報が、事前に伝わっていたら、約50名(関連死200名)の死者は出なかったでしょう。

今回のプロジェクトでは、単一県のモデルとして必要最低限の設計をしました。30~50ヶ所の観測点と統括センターで、約壱千万円と言う破格で、地震噴火観測システムから、3日前迄にお知らせできます。(資金協力は、個人=数万円から情報配信の予定です。)

近いうちに、地震観測は当電磁観測方式に変わるでしょう。高信頼型の観測装置は未完成ですが、現在の地震計と同等クラスの観測網が形成されるでしょう。

## ② プロジェクトの目的

(背景) 阪神大震災で約6千名、東日本大震災では2万名超、熊本地震は約50名の方が亡くなりました。

次のトラフ地震では32万人の方が亡くなると予想されています。また、トラフ地震以外でも地震警報が間に合わない「直下型地震」が、どこにでも起こ



るので。

(技術) 国民みんなが渴望する地震予知ですが地震計学者は困難と言います。しかし、当JYAN研は、全く違う電

磁気の観測で予知を実現します。これは、地震前に異常証言が多かった電磁ノイズを帰納的に探究し、無線技術や電磁波理論に沿った観測技術を使い、ビッグデータの解析によって、地震予知の観測技術と経験則ができたのです。

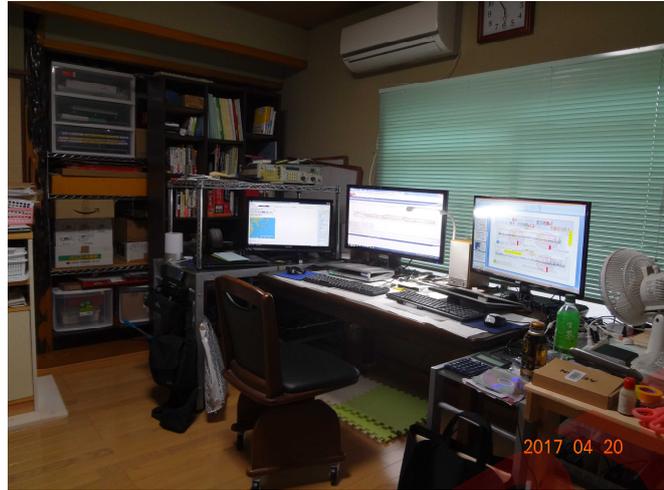
(サービス) どこからでも避難可能な3日前までに、確実な地震予知情報を届ける為、今回の実用試験モデルを、全国に広げる事を考えています。そして、正確な観測から得たビッグデータは自動処理され、総合情報として信頼される予知情報が配信できます。

(センター) 各県に統合システムを設置し、全国的には総合情報センターを設置します。

③ プロジェクトの進捗状況

(商品) 観測装置は10年前に試作し、その後、改良を加えながら実証実験を行ってきましたが、システム一式として商品化を進め、販路開拓を進めています。

(技術) インターネットを利用し、ビッグデータの処理や統合解析作業も、グラフや絵図等を使って可視化を進めています。現在は、異常の自動検知や自動的な



判定作業を行うソフト開発を進め全国への展開を考えています。

(サービス) システムサポート、観測機器サポートも行いますが、観測網の敷設が完了した地域から、地震予測情報の配信サービスを開始します。しかし、電磁観測機器の設置は特に技術を要するのでこれまで蓄積された専門技術を生かし確実に丁寧に行います。



(左図は表示図です)  
(大分県の観測網モデルですが、色の選択で一目瞭然となります。)

④ 新規性

(新規性) 電磁地震計や、地震噴火観測システムの販売は他にありません。

(類似技術) 地震予測情報会社は2～3社ありますが、当研と観測方式が違いため9～13%しか予測正解率が無く、地震観測装置やデータ解析技術をセットにしたシステム販売は他にありません。

(当JYAN研の予測実験では震度6～7で90%以上です。)

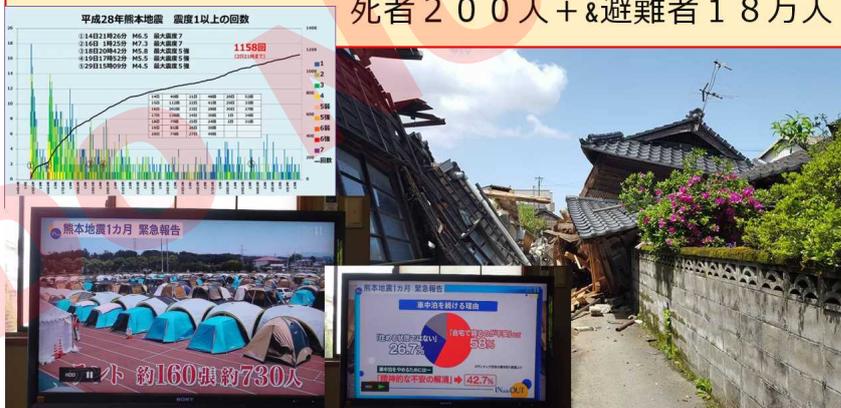
(独創性)

地震観測で電波や電磁気を利用した地震観測計の販売はありません。また、2017年5月のJGpU学会でJYAN研が、熊本地震の観測詳細で、熊本地震の「前震・本震が予測できていた」事、前・本震共に約4回の連続的な地震(3時間内)が読めたと言う事が、「世界初の観測」として認識され始めました。従って、地震予知と観測

技術では、他を圧倒しています。

### 熊本-大分連続大地震(2016-4/14~16~)

死者200人+避難者18万人



もし、2年前に当研が提案した地震観測計画が

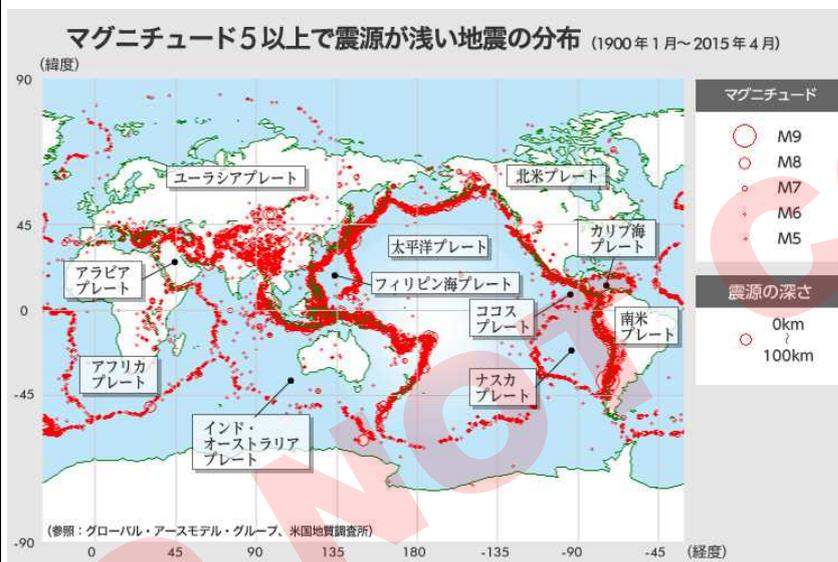
採用され、観測網整備が進んでいれば、熊本地震で圧死者は出なかったでしょう。

そして、各位の資金提供によって各地方に観測システムが敷設できれば、安全先進地域となり、地震を始め火山や噴火も当研の観測情報によって大勢の命が助かるでしょう。従って、本提案は、最も大事な命に関わる問題なのです。

⑤ 成長性

市場規模は、まず、地震の有無に影響されます。しかし、現在は地球規模で、地震活動期に入っており、東日本大震災から、今年8月迄に、震度5強以上が50回も発生！！熊本や鳥取地震に続いて、巨大地震の様相が濃くなっています。

それで、今度こそ、巨大地震に間に合わせ、地震観測システムの実用化を促進し、確かな救命情報を発信するための全国的な観測網を構築したいと思います。また、原子力や火力発電所、JR等鉄道会社、警備保障会社等にも観測システムを勧めます。



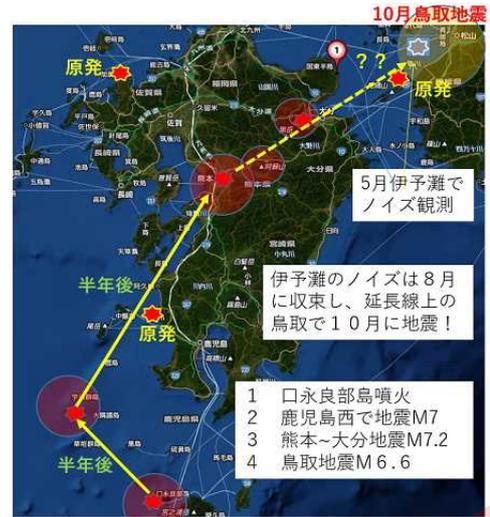
一般市民には地震予報の配信と、自宅専用の観測装置の開発を行っていますが、オリンピックが予定されている東京、また、地震が多発している関東圏、巨大地震が心配されるトラフ周辺地域、そして、海外で、地震が多発する太平洋沿海からアジア、地中海周辺等へと海外展開を進め、地震観測の世界標準化を目指します。

(政府は、毎年100億円以上の予算を配分しながら、予知ができ無い現状に困惑し、本格的に予知に取り組む姿勢に変わっています。)

<<図は地震発生数図>>

⑥ マーケティング

地震情報が正確か？どうか、成否を決めます。そして、その鍵は観測網の充実にあります。従って、実用化試験後は直ちに、熊本を始め地震多発県とシステム導入契約を進め、関連企業にもシステム導入を薦めます。また、観測網が広がってくれば、観測の相乗効果によって情報の正確度が格段に向上しますから、地震情報の正解率が上昇し、販売に拍車がかかります。



想定される利用用途

幼保病院他、予報を必要としている代表的な職種リスト

<p><b>公共交通機関の運行制御</b></p> <p>走行車両への減速指示や注意勧告などによる、大事故の未然防止</p>	<p><b>津波被害の防止</b></p> <p>水門の閉鎖により津波被害を未然に防止</p>	<p><b>医療機関の緊急態勢</b></p> <p>手術現場でのオペミスや患者の落下防止、医療機器の稼働確保など、不慮の事故を未然に防止</p>	<p><b>航空機の離発着規制</b></p> <p>地震直後の離発着を規制することで、大事故を未然に防止</p>
<p><b>ビルエレベータ制御</b></p> <p>エレベータの減速や、停止指示による、落下事故や閉じ込めなどの人的被害を防止</p>	<p><b>工場のライン制御</b></p> <p>危険に伴う工場のラインや生産設備に、緊急停止、減速指示により人的事故、や不良品の発生を未然防止</p>	<p><b>ガス供給制御</b></p> <p>ガス供給を停止することで、ガス爆発などによる大事故を未然に防止</p>	<p><b>高所作業への警告</b></p> <p>高層ビル現場やビル清掃等、高所作業業者への注意勧告による落下防止</p>

当研は、永年に亘る研究開発への資金投入で、起業資金がありませんが、資金協力が得られれば、起業も可能で、確実に実績を上げることができるでしょう。

○当研情報システムの「信頼度」ですが、過去10年の観測実績と正規の観測網敷設による相乗効果で、間違いは殆ど無くなります。

○地震活動期に入っているのです、大きい地震が発生する度に当電磁観測への敷設要望が多くなります。

○早めの予約が無いと工事が遅くなります。

○地震観測は、当電磁地震計方式以外には困難でしょう。

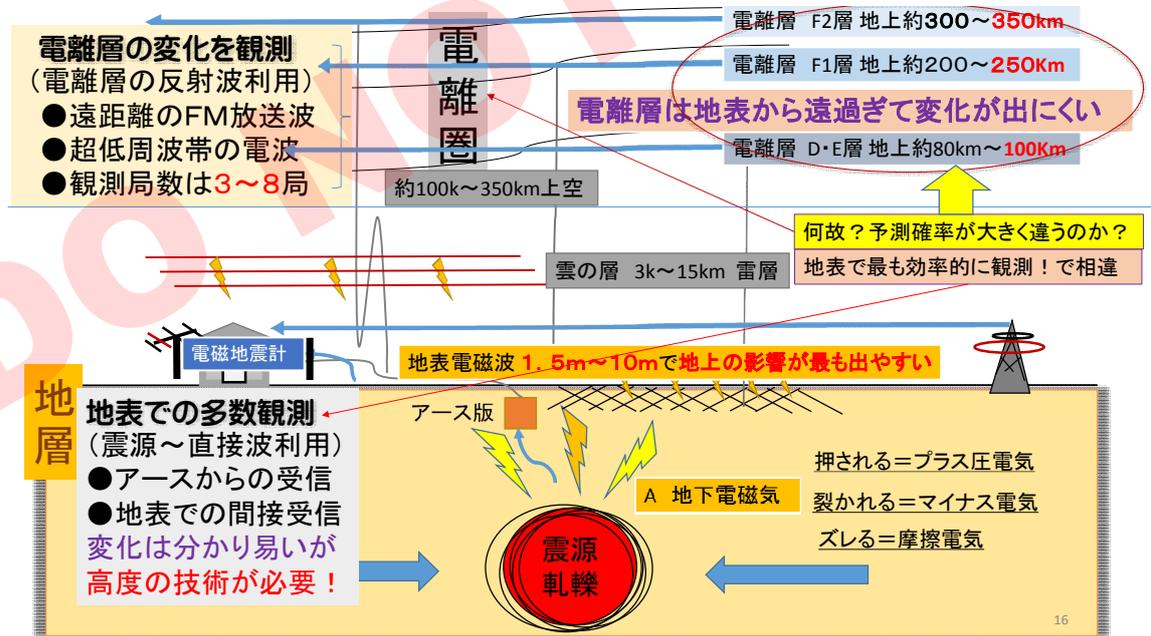
<<図は、利用が予想される企業など>>

⑦ 実現性

(情報) 地震予知は、まず正確な観測が必要です。これまでの検証試験で証明して来ましたが、観測装置の販売とシステムの販売で相乗効果が出ます。また、多くの資金提供をお願いして観測網を広げます。現在、国民が最も必要としているものは命の安全ですから、情報センターの予測情報が重用されます。

(技術) 技術的には、ほぼ完成と言えます。しかし、研究開発や技術革新は常に必要ですから、これまで通り発展させます。

(経営) 経営的には、観測網敷設と情報配信サービスを開始するまで(開業資金と運転資金等)が必要ですが後はメンテですから、毎年度2倍の収入と組織の発展を目指していきます。なお、技術的な課題は殆ど克服しており、他に当研を追い越す技術開発は当分の間(10年以上)困難と予想しています。



(上図は、最も効率的なJYAN研の三方観測で、地下からと、上と横の電波観測で、FM電波は地震機構解明にも使っています。他社では、GPSを使った地殻変動観測は地表面だけで地下深部の変化が判らず、電離層の変化を利用する方式は地上数百Kmと遠いため変化が少なく、地震予知の確率が低いのです。)

地震予知は、国民全体が望む最も重要な情報です。

突然、襲われる大地震や大噴火さえ防げれば、無念な死は防げるのです。巨大地震と共に、岩石をも吹き上げる大噴火は、多量の降灰で動けず、風下側約50Kmでは極端に死亡者が増えています。噴火も予知情報が無ければ、助かる方法はありません。

## 電磁地震計で、地震予報は「自動的」に配信！

数百局の観測監視で間違っただけで困りますからコンピューターで自動的に処理します。

異常レベルに応じて注意報や警報、特別警報等となります。

気象、地象も（地震トリガー）の一部で、多くの観測データを統合利用すれば、確率の高い信頼される地震予報となります。

(右は気象庁の例)



(現在の噴火警報発表は10ヶ所、警戒は35ヶ所あります。)

幸いなことに、当JYAN研の永年に亘る電磁研究と観測データの解析によって、地震と噴火は地殻内の変動が主因という共通点があり、これまでの電磁観測では、同様の異常現象が観測されています。鹿児島、宮崎（新燃岳）等の観測では異常が捉えられており、予知できる可能性が高い事が判っています。従って、火山用の観測点を増やして観測すれば、噴火の危険度や切迫度が予測できます。地割れ現象も含め、当電磁観測は、地下深部の観測方法として3日以上前にお知らせできる、最高の観測方法と言えるのです。

このプロジェクトにゴーサインを出すのは、あなたの協力です。ぜひ、全国に観測網を広げましょう。

**DO NOT COPY**